



みんなで考えたい。  
消費税のこと。医療のこと。税金のこと。



全国保険医団体連合会  
経営税務部(案)

2012年5月15日

# 知っていますか？ ～政府が進める大增税計画～



国民の負担増は20兆円にも



今、政府は消費税の増税を含む大增税計画を進めようとしています。

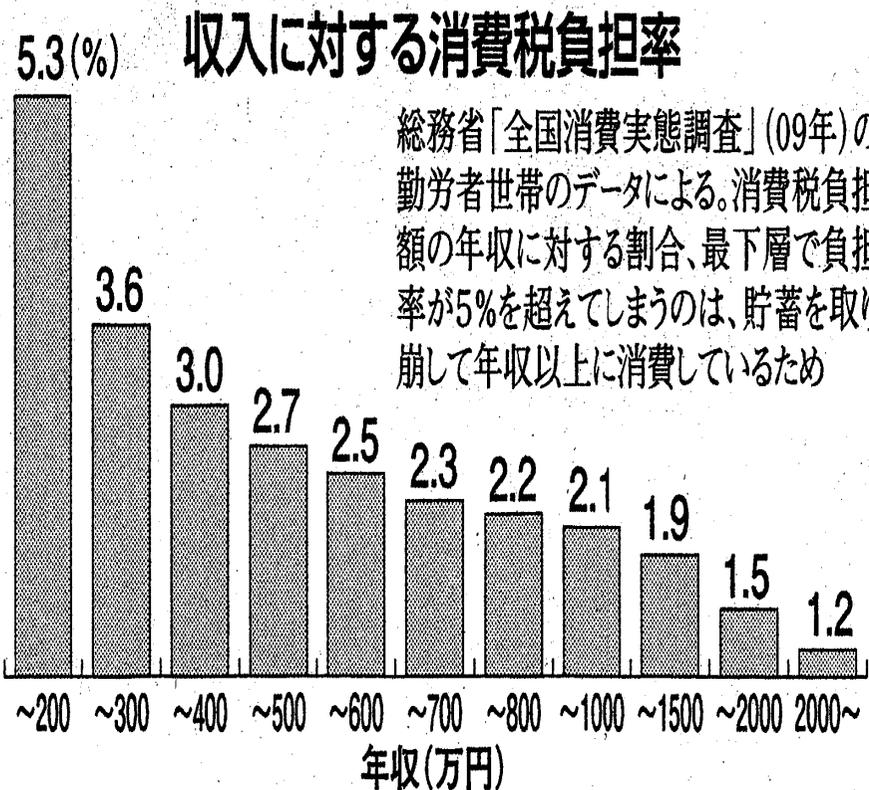
- ◆ 消費税5%の引上げ(13.5兆円)
- ◆ 各種保険料の引上げ(3.4兆円)
- ◆ 復興増税(3600億円)
- ◆ 住民税増税(年少扶養控除の廃止など)(4000億円)
- ◆ 子ども手当の減額(4400億円)
- ◆ 年金の削減(2兆円)。\*検討中のものも含む

→ 1997年の消費税5%への引上げを含む  
9兆円の負担増に倍する大增税計画です。



# 消費税とは...①

所得の低い人ほど負担が重い。



◆ 税金は所得の高い人ほど**高い割合で負担**することが公平とされている(応能負担)。

→ 所得の低い人ほど収入のほとんどを生活消費に使うため、収入に占める消費税の負担割合が高くなる。

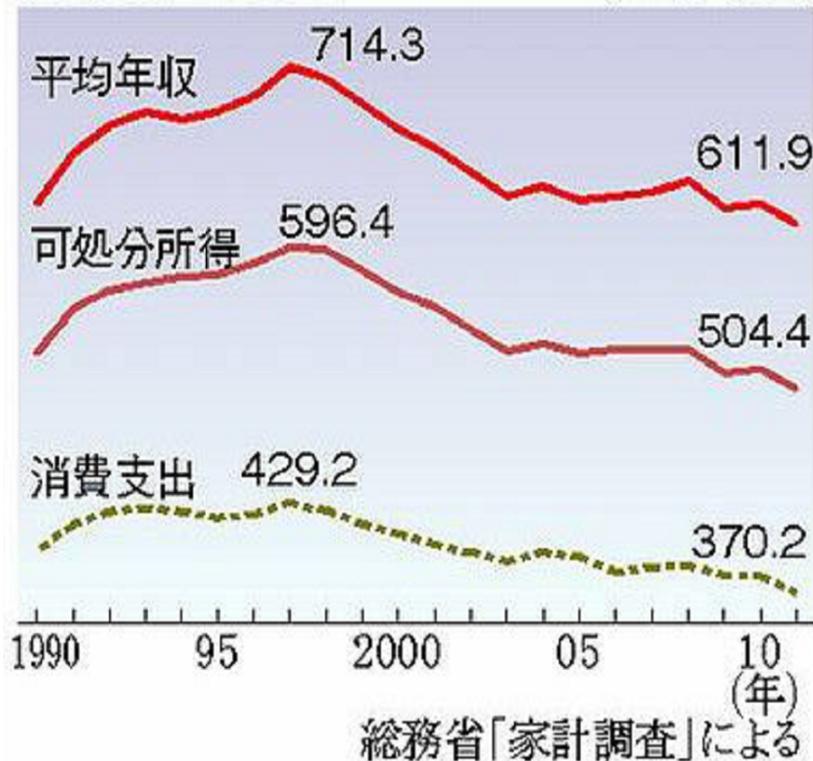
→ 所得の高い人ほど、貯蓄などにより多くのお金が回されるため、収入に対する消費税の負担割合は低くなる。

→ **消費税は、低所得者ほど負担が重くなる不公平な税金。**

# 消費税とは...②

## 暮らしと景気を破壊する

勤労者世帯の平均年収、可処分所得、消費支出の推移  
(単位・万円)



- ◆ 景気が回復しかけてきた1997年に消費税を5%へ。増税で消費が一気に冷え込み、**景気はどん底へ**。翌年の成長率は-1.5%に。
- ◆ 1997年をピークに家計の所得・消費も落ち続け、サラリーマン世帯の平均では、14年間に年収で約100万円、消費支出も59万円も減少している。

98年の政府の「経済白書」は「(税負担増の)影響は予想以上に大きく現れた」と認めたとうえで、「第一は、消費税率引上げ...等の影響が長引いたこと」と明記している。



**消費税を増税すれば、景気が悪化するの明らか！**

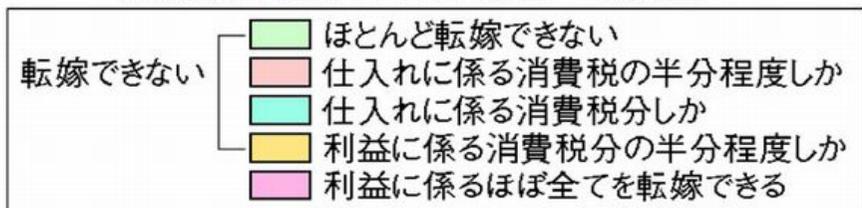


# 消費税とは...③

## 中小事業者の営業を破壊する

WANPUG

消費税が上げられた場合 転嫁は...



(中小企業における消費税の転嫁に係る実態調査-日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会、共同調査-から作成)

◆ 事業者は、売り上げに係る消費税額から仕入れ等に係る消費税額を差し引いて計算して納付する。

◆ 零細業者は、価格競争や値引き強要などで、通常の上乗せに消費税を上乗せして売ることが難しい。

→ しかし、販売すれば消費税分は「受取った」とみなされるため、価格に十分に上乗せできなくても、身銭を切る形で納付することを迫られる。

消費税が増税された場合、1~2億円の中規模業者でさえ半数以上が十分な転嫁が困難になる。

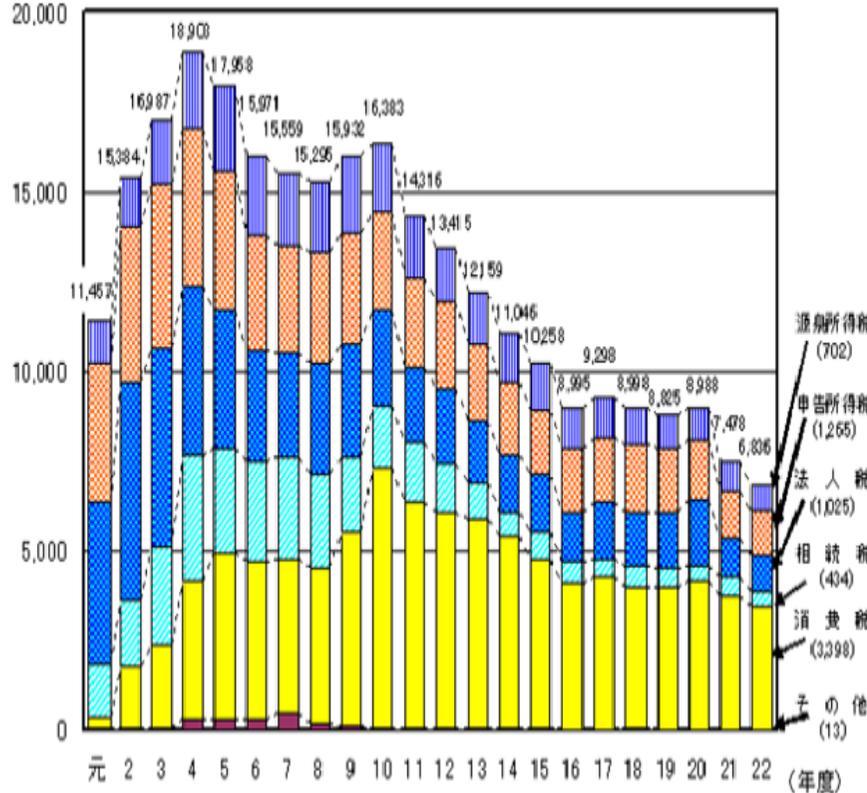


消費税の増税は、中小事業者の営業を破壊する。

# 消費税とは...④

## 膨大な滞納を招く欠陥税制

(億円) 新規滞納発生額の推移



◆ 滞納額が最大の税金が消費税。新規の滞納発生額 6,836億円の半分 (3,386億円) を占める。

◆ 97(平成9)年の5%への引上げ以降、滞納額が急増。国税庁は「消費税シフト」をしき、徴収を強化しつつも依然として滞納額の半分近くを占めている。

→ 転嫁困難の下で、  
「払いきれない」という滞納を不可避とする欠陥税制。

# 消費税とは...⑤

## 徹底した大企業への優遇税制 上位10社で8,000億円

表 2009 年分、消費税が還付された上位 10 社

単位:億円

順位	企業名	年間還付 税額	年間売上高	輸出売上割合 (%)
1	トヨタ自動車(株)	▲ 2106	8 兆 5978	59.3
2	ソニー(株)	▲ 1060	2 兆 9360	70.9 ※ 2
3	日産自動車(株)	▲ 758	2 兆 8991	60.9
4	キヤノン(株)※ 1	▲ 722	2 兆 0255	86.0
5	(株)東芝	▲ 721	3 兆 3828	54.9 ※ 2
6	本田技研工業(株)	▲ 656	2 兆 7177	57.6
7	パナソニック(株)	▲ 648	3 兆 9266	40.3
8	マツダ(株)	▲ 592	1 兆 6515	77.7
9	三菱自動車(株)	▲ 412	1 兆 1488	76.1
10	新日本製鉄(株)	▲ 339	2 兆 1521	31.7 ※ 2
	合計	▲ 8014 億円		

各社の有価証券報告書により湖東京至氏（元静岡大学教授）試算

※ 1 キヤノン(株)の事業年度に限り平成 21 年 1 月 1 日～21 年 12 月 31 日、他の会社はすべて平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日事業年度による。

※ 2 ソニー(株)、(株)東芝、新日本製鉄(株)の輸出売上割合は各社単独の輸出売上割合の開示がないため、連結財務諸表に記載のある割合を用いた。

◆ 輸出においては、自国内の消費税を外国の消費者からは受取らないとしている。

◆ 他方、輸出にかかる仕入れでは消費税を支払うとされているため、これを調整するために、輸出に係る仕入れ部分の消費税額が還付される。

→ 実際には、大企業は、価格支配力があるため、下請け等の仕入先に消費税分の値引きを強要し、支払わずに済むことができる。

→ 輸出大企業には、支払ってもいない消費税が還付される。  
実態は、下請け犠牲の補助金。税制を使った“輸出補助金”

## 13の税務署が還付で赤字に...⑤(続)

### 還付金が多く消費税収入が赤字の税務署一覧

平成19年分各国税局の資料から湖東京至(税理士・元静岡大学教授)作成

順位	税務署名	赤字金額	備考、赤字になった主な理由など
1	愛知・豊田税務署	▲1,616億円	トヨタ自動車の本社や関連会社があるため
2	神奈川・神奈川税務署	▲468億円	日産自動車の本社などがあるため
3	広島・海田税務署	▲341億円	マツダの本社があるため
4	東京・麻布税務署	▲268億円	本田技研工業の本社などがあるため
5	大阪・門真税務署	▲203億円	パナソニックの本社などがあるため
6	福岡・直方税務署	▲181億円	東芝LSIパッケージソリューション <sup>※</sup> 、トヨタ自動車九州などがあるため
7	大阪・阿倍野税務署	▲133億円	シャープの本社などがあるため
8	愛媛・今治税務署	▲127億円	ハリソン東芝ライティングや造船企業があるため
9	東京・蒲田税務署	▲119億円	キヤノンの本社などがあるため
10	静岡・磐田税務署	▲68億円	ヤマハ発動機など輸出企業が多いため
11	静岡・浜松東税務署	▲43億円	スズキの本社などがあるため
12	千葉・茂原税務署	▲12億円	土地開発団地に輸出型企業が多いため
13	京都・右京税務署	▲8億円	三菱自動車部品輸出、ロームなど精密機器産業が多いため

※直方税務署管内にあった東芝LSIパッケージソリューションは2010年に閉鎖。

◆全国の税務署のうち消費税の還付金が消費税収を上回る税務署、つまり**赤字**の税務署は13にのぼる。

→ 表にある赤字の税務署はいずれもその管内に輸出大企業を抱えている。

◆還付金をもらう企業は全国で約16万社、1番多いのは東京の芝税務署で4333社。

→ 芝税務署の管理運営部門は月末までに振り込まないと利息をつけなければならないので**還付金の振り込みに追われている**。

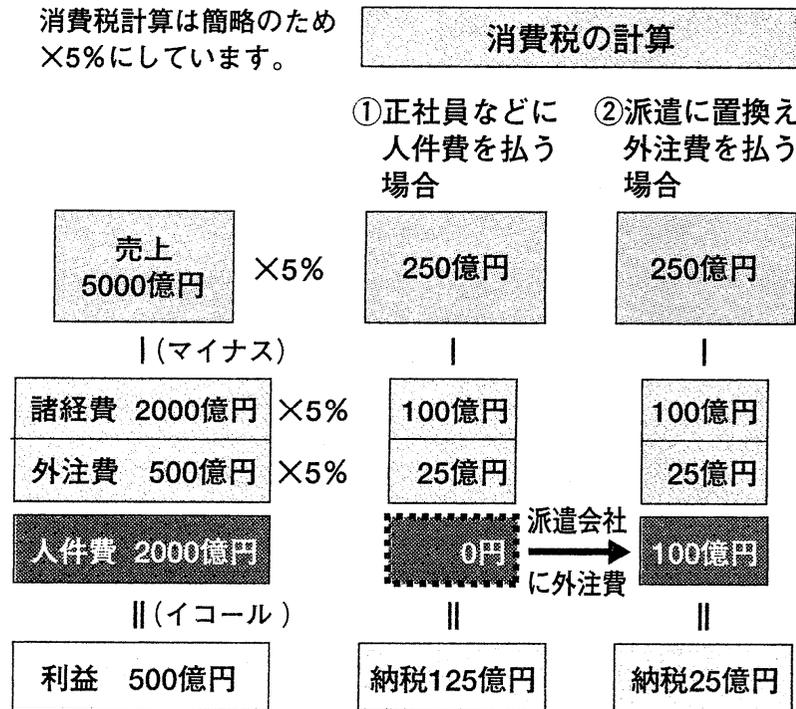


# 消費税とは...⑥

ワーキングプアを促進し、若者の未来を奪う。

消費税は派遣雇用を促進する

消費税計算は簡略のため  
×5%にしています。



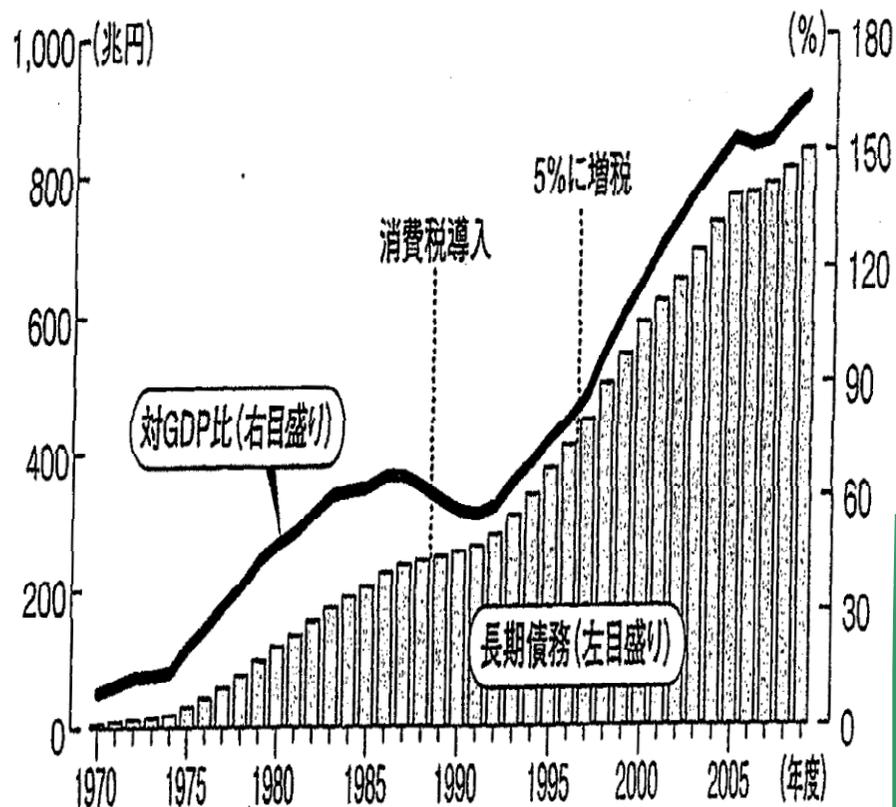
- ◆ 事業者は、消費税額(売上げ分-仕入分)をもとに計算して納付する。
- ◆ 正社員などの人件費(給与・賃金)は課税の対象外とされ、仕入分として差し引けない。他方、派遣雇用などの「外注費」分の消費税は差し引くことができ、納税額を減らし、“節税”できる。

→ 増税は、一層のリストラ、雇用の不安定化を促進し、若者の未来を奪っていく。

# 消費税とは...⑦

浪費を促進させる。財政規律の弛緩。

国・地方の長期債務残高の推移



07年度までは決算、08・09年度は予算(国は補正後)  
比較のため、郵便貯金特会の自主運用分の借入金(87~02年度)は除いている

◆ 消費税の導入以降、国・地方の借金の増加ペースはむしろ加速。

→ 消費税は1%で2.5兆円の税収が生まれる「打ち出のこづち」のような税金。「お金が足りなくなったら、消費税を上げればよい」と安易に考えやすくなり、浪費が温存・助長される。

消費税の導入当時、毎年7~8%の規模で防衛費が急激に膨張。1990年代には公共事業費が年50兆円と戦後ピークに到達。民主党政権も、ハツ場ダム、東京外環道、整備新幹線、原発推進予算などを精査せず放置・継続したままで、増税を主張。

# 消費税とは...

## 弱者に厳しく、強者にやさしい税金



WANPUG

- ①所得の低い人ほど負担が重い
- ②暮らしと景気を破壊
- ③中小事業者の営業破壊
- ④膨大な滞納を招く
- ⑤大企業への補助金
- ⑥派遣を促進し、若者の未来を奪う
- ⑦浪費を放置し、促進させる

(輸出)大企業は中小業者に消費税を転嫁でき、懐は痛まない。その上、消費税が10%、15%になれば輸出還付金も2倍、3倍へ跳ね上がる。

日本経団連が、法人税の減税は求める一方で、消費税の増税には積極的になる理由をよく考えることが必要。

消費税とは、「弱者のわずかな富をまとめて強者に移転する税制」。

(斎藤貴男『消費税のカラクリ』)



**消費税の増税は中止するべき！**



# 医療機関の消費税問題を考える

## 消費税額計算のルールの基本

$$\boxed{\text{預かった消費税}} - \boxed{\text{支払った消費税}} = \boxed{\text{消費税納税額}}$$

$\boxed{\text{預かった消費税}} > \boxed{\text{支払った消費税}} \rightarrow \boxed{\text{差額を納税する}}$

$\boxed{\text{預かった消費税}} < \boxed{\text{支払った消費税}} \rightarrow \boxed{\text{差額が還付される}}$

消費税は、消費者が税を負担し、事業者は税を納付する義務を負うとされている（いわゆる、間接税）。

→ 事業者は、税の負担を求めていない。

?



# 一般小売業でのモノとお金・消費税の流れ

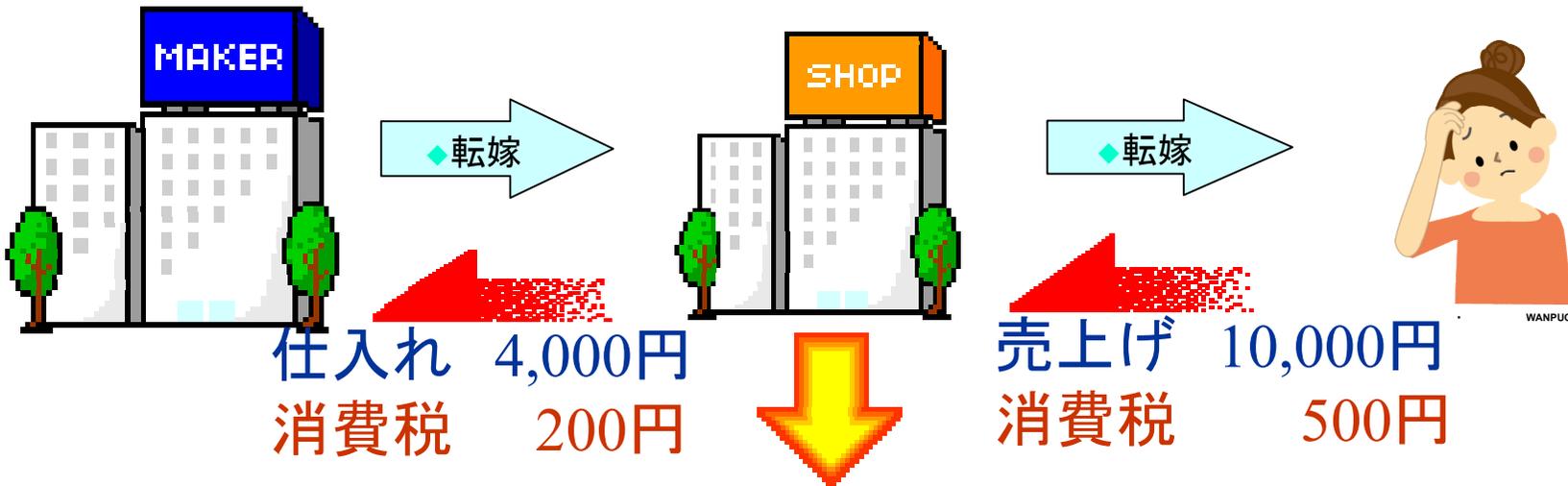
卸業者



小売店



消費者



小売店の納税額は...300円  
 $500円 - 200円 = 300円$



通常の販売価格に500円を上乗せして、消費者へ転嫁できれば、小売店の持ち出しはない。



## 非課税により、医療機関に**損税**が発生

風邪で受診。薬剤費4,000円 医療費10,000円とする。窓口負担3割の場合

卸業者等



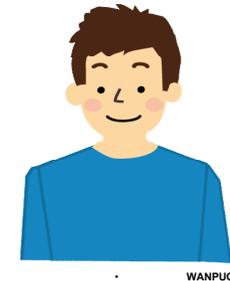
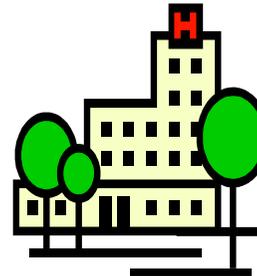
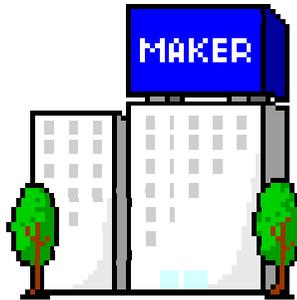
医療機関



患者

薬剤、医療機器・設備など

診療・薬剤など



代 金 4,000円  
消費税 200円

窓口負担 3,000円  
消費税非課税 0円



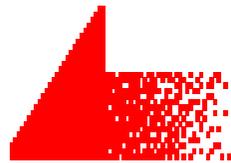
### 損税の発生が避けられない

“命と健康には消費税を課さない”とする国の政策的配慮(非課税)より、患者の消費税負担はゼロ。他方、仕入れでは消費税200円を支払っており、医療機関の持ち出しになる。保険診療は公定価格であり、任意に価格を引き上げて200円を回収することは許されない。「**損税**」の発生が避けられない。

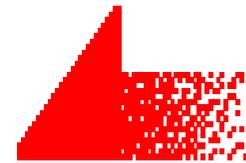
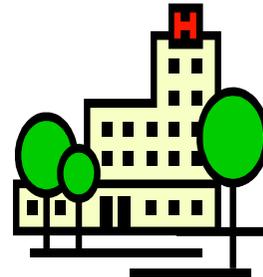
# 医療機関が 仕入れで払う消費税って...？

払っている消費税

医薬品、医療材料、  
医療機器・建物、  
各種サービス  
水道光熱費など

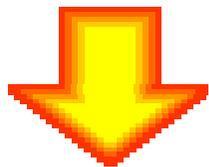


課税



非課税

診療  
報  
西州



医療の質やサービスを向上すればするほど、経費に  
係る消費税負担は膨らむ。保険診療をするほど  
税負担(「損税」)が重くなる矛盾！

# 医療機関の「損税」はどれくらい？

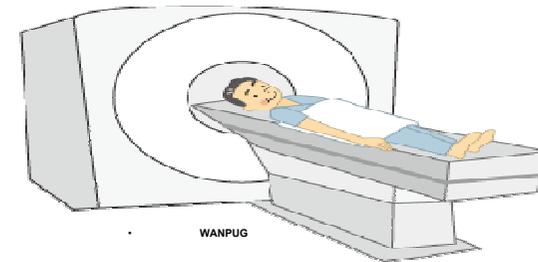
- ◆ 医科・歯科診療所で66万～200万円、病院(小中規模)で、2252万円の損税が発生。大学病院規模では数億円にもなる。
- ◆ 「損税」の増大は、医療機器の更新、設備投資、雇用確保などに悪影響を及ぼす。
- 医療技術の進歩が加速化し、医療安全管理も強く求められる中、**患者さんへ提供する医療の質の維持・向上に多大な支障を来たすことになる。**

## 消費税「損税」(年間・1件当たり)

医科診療所	:	202.8万円
病院	:	2252.3万円
歯科診療所(個人立)	:	66.6万円

※日本医業経営コンサルタント協会試算、  
(歯科)2007年医療経済実態調査より試算。

院内環境の改善・新築  
医療設備の更新に影響



# 診療報酬に1.53%を上乗せしたというが...



消費税の導入・引上げに対応して、診療報酬の改定時に診療報酬1.53%を上乗せしたので、損税は手当て済みです。

## 平成元年診療報酬改定

改定率(全体):0.76%

診療報酬(本体):0.11%

薬価基準(医療費ベース)  
:0.65%

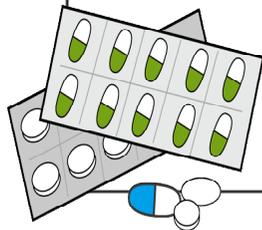
## 平成9年診療報酬改定

改定率(全体):0.77%

診療報酬(本体):0.32%

薬価基準(医療費ベース)  
:0.40%

特定保険医療材料(医療費ベース)  
:0.05%



平成元年+平成9年:1.53%



## 診療報酬への上乗せは、問題あり！



### ◆上乗せの仕方に大きく偏り

- ①医療行為(本体)では、数千に及ぶ項目の内、**わずか50項目前後(医科・歯科)に上乗せしたにすぎない。**
- ②**消費税の影響が特に大きい高額医療機器(内視鏡、エコー、CT、MRI、DSAなど)を用いた点数には、上乗せがされていない。**
- ③**消費税の影響が大きいとはいえない指導料・管理料など医師の技術・判断を評価した項目に上乗せしている。**
- ④**各専門科で算定する項目(全ての医療機関で算定するものではない項目)に上乗せしている(通院精神、眼・耳処置など)。**

### ◆上乗せそのものも不十分

実際には、診療所・病院とも**診療報酬2.22%相当分**の「損税」が発生しており、上乗せが不十分なのは明らか。



日医総研「消費税の実態調査結果報告(概要)」2009年4月

# 消えた上乘せ！

## その後の上乘せの行方、例えば...

他の点数へ包括	入院時基本診療料・基準寝具加算【元年：+1点】etc
改定で減点	血漿蛋白免疫学的検査【元年：+5点】etc
改定で消滅	注射料・点滴回路加算【元年：+1点】etc
消費税(仕入れ)と関係ない項目に加算	マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全麻酔【平成9年+300点】etc

以降の改定で、上乘せされた項目は、**減点・消滅、他の点数へ包括化、また介護保険へ移行される**などして、事実上、有名無実化している(2010年改定時まで)。

→ **2002年からの4回連続のマイナス改定(▲7.53%)も、医療経営に追い打ちをかけた...**



## 税制の欠陥は“税制”で解決するのが筋。

◆ 診療報酬への上乗せは、事実上、患者に消費税の負担を求めるもの。

→ 命と健康には消費税は課さないとする国の基本方針にも矛盾する。

◆ 消費税負担は、診療科目・形態・規模に応じて異なってくる。診療報酬で十分に対応しようとするれば、改定の都度、複雑・膨大な試算・検証等が必要となる。

→ 損税が税制上の欠陥である以上、税制によってのみ抜本的に解消されることは明らか。「ゼロ税率」が適切。



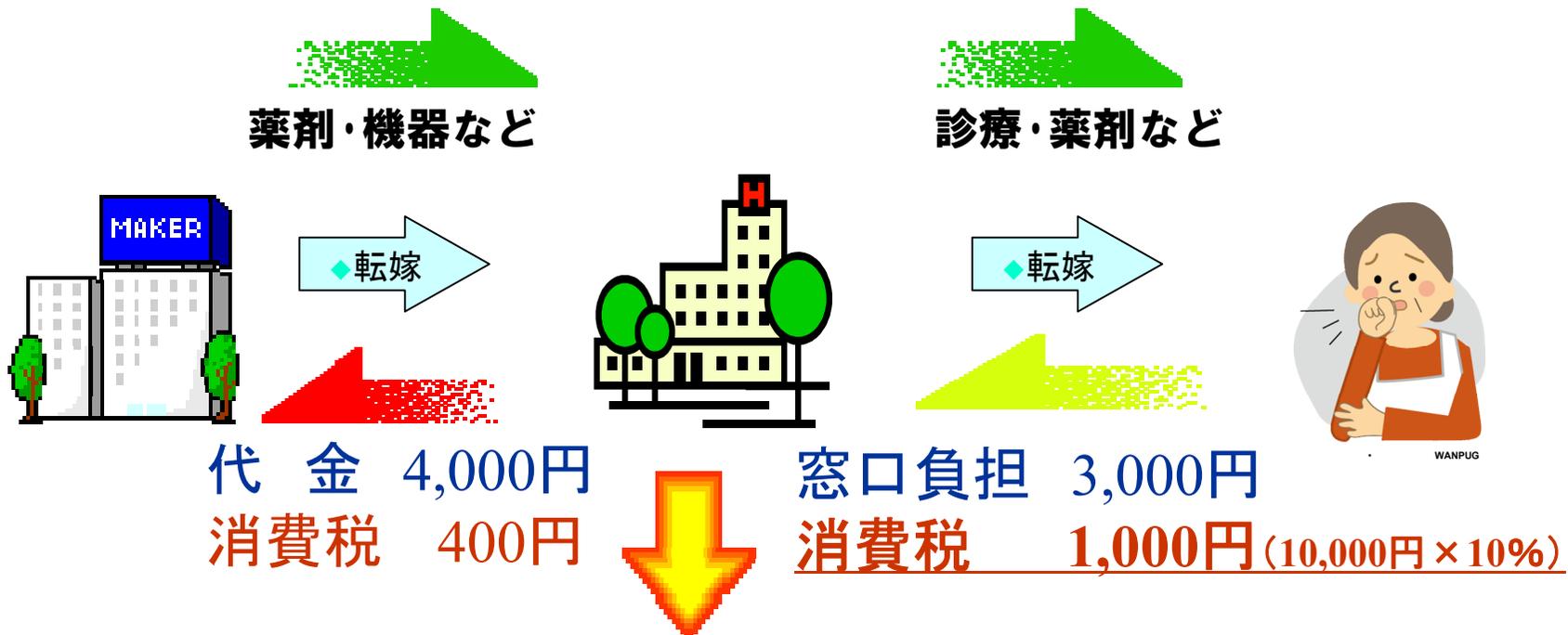
同じ轍を踏む「一体改革」案

政府は、医療機関の「損税」について、消費税8～10%への引き上げに際しては、建物・高額医療機器など「高額の投資」には新たな基準を設ける検討を含め、診療報酬等に対応するとしている。

→ 診療報酬による対応では、同じ轍を踏むのは明らか。税制(特に「ゼロ税率」)で解決するべき。

※医療費10,000円。窓口負担3割。他の条件は簡略化。

# 税制で解決 1 標準税率 (消費税が10%になった場合、医療にも標準税率10%をかける)

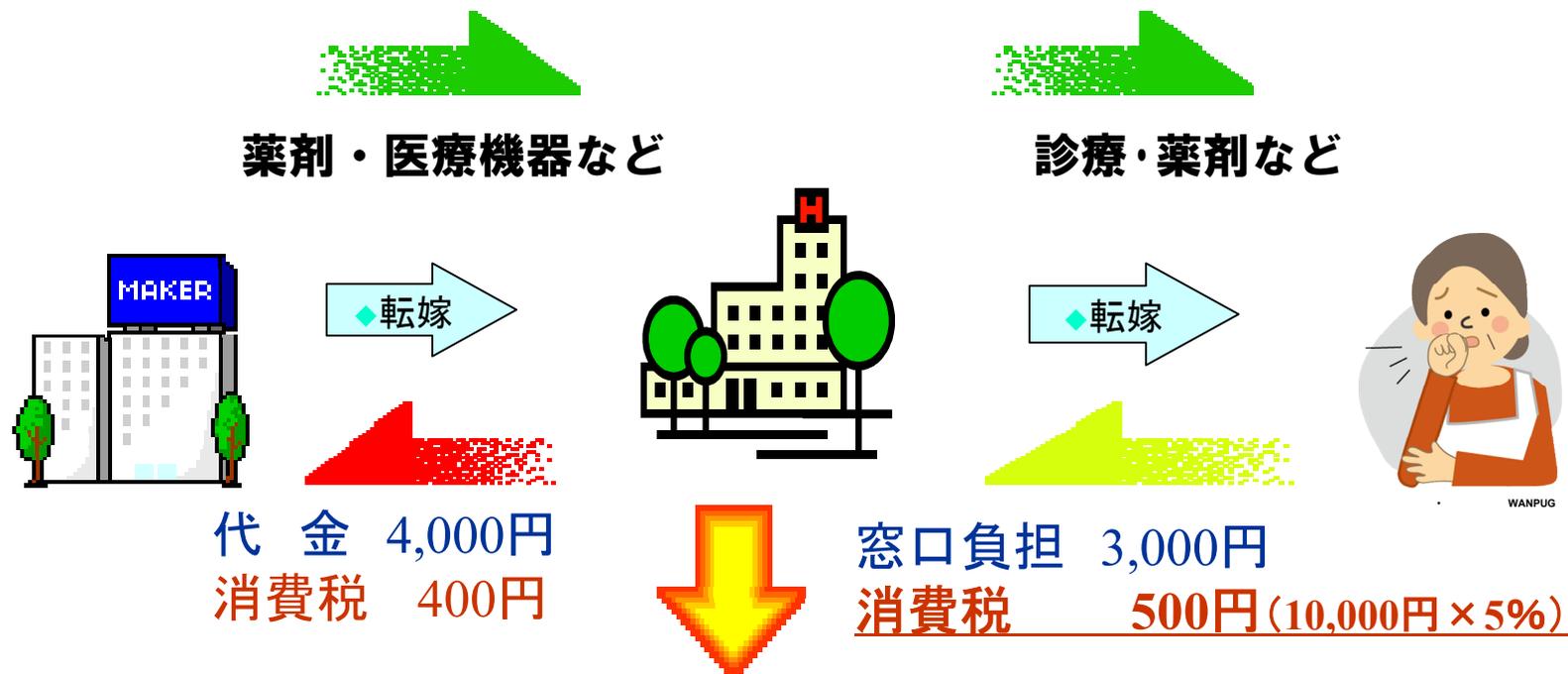


医療機関の納税額は、600円 (=1,000円 - 400円)  
400円の「損税」は解消される。



## 患者の消費税負担は1,000円

## 税制で解決2 軽減税率 (医療には標準税率10%よりも低い税率5%をかける) (仕入れ10%・患者5%)



医療機関の納税額は、100円 (= 500円 - 400円)  
400円の「損税」は解消される。



**軽減でも患者の消費税負担は500円**

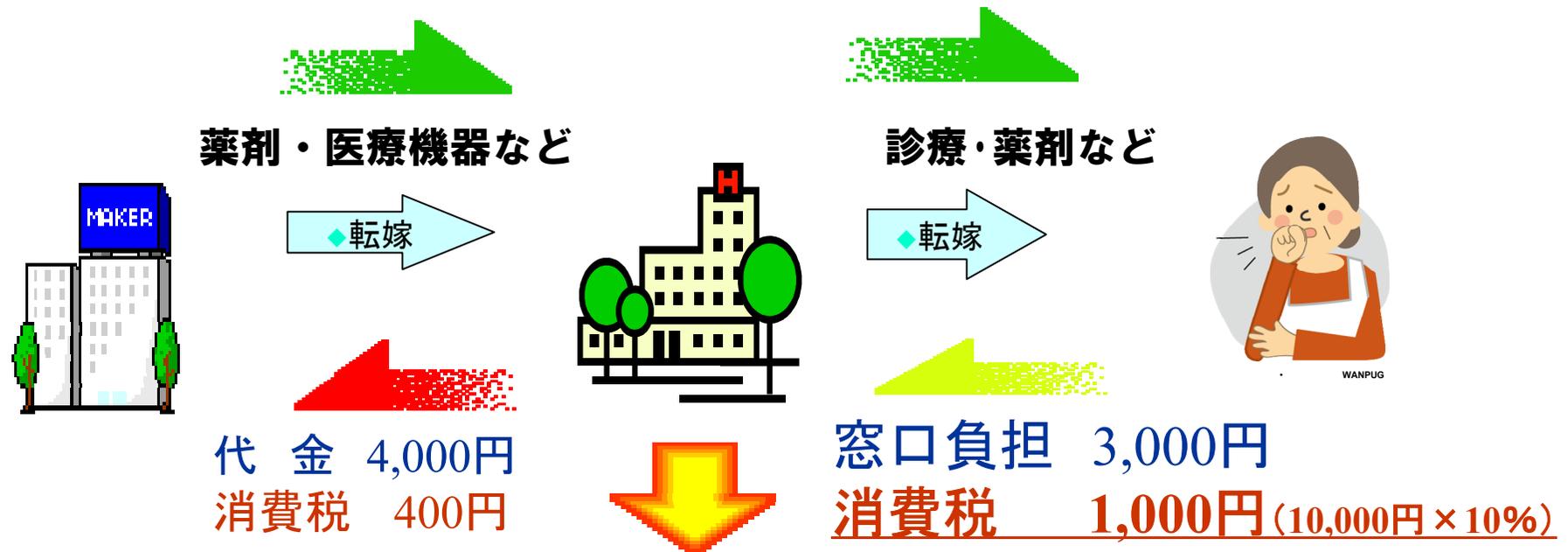
# 税制で解決2 (続) 標準税率(10%)で、医療費 10,000円 乳幼児医療費助成制度はどうなる？ 消費税 1,000円



窓口負担はないが、消費税負担1,000円が生じる。

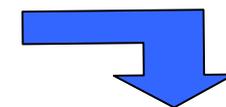
## 税制で解決3

給付付き税額控除（窓口で消費税を負担した後、国から相当額を患者に還付する）(仕入れ10%・患者10%)

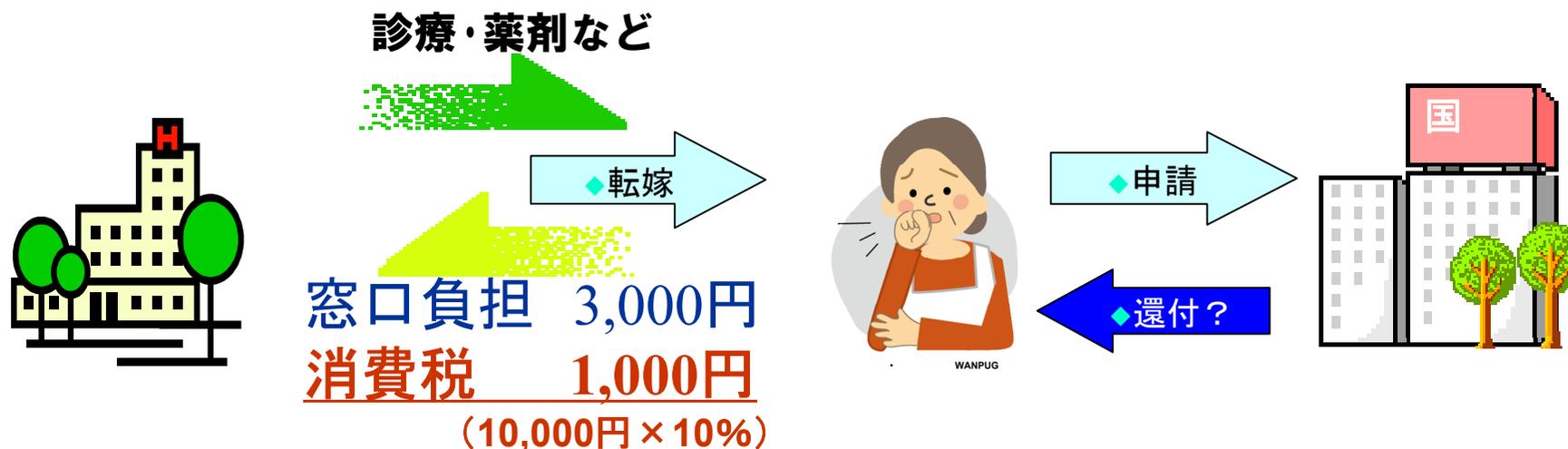


医療機関の納税額は、600円(=1000円-400円)  
400円の「損税」は解消される。

一旦、窓口で患者は消費税1,000円を負担して、給付の申請へ



## 税制で解決3 (続) 還付されない可能性も...

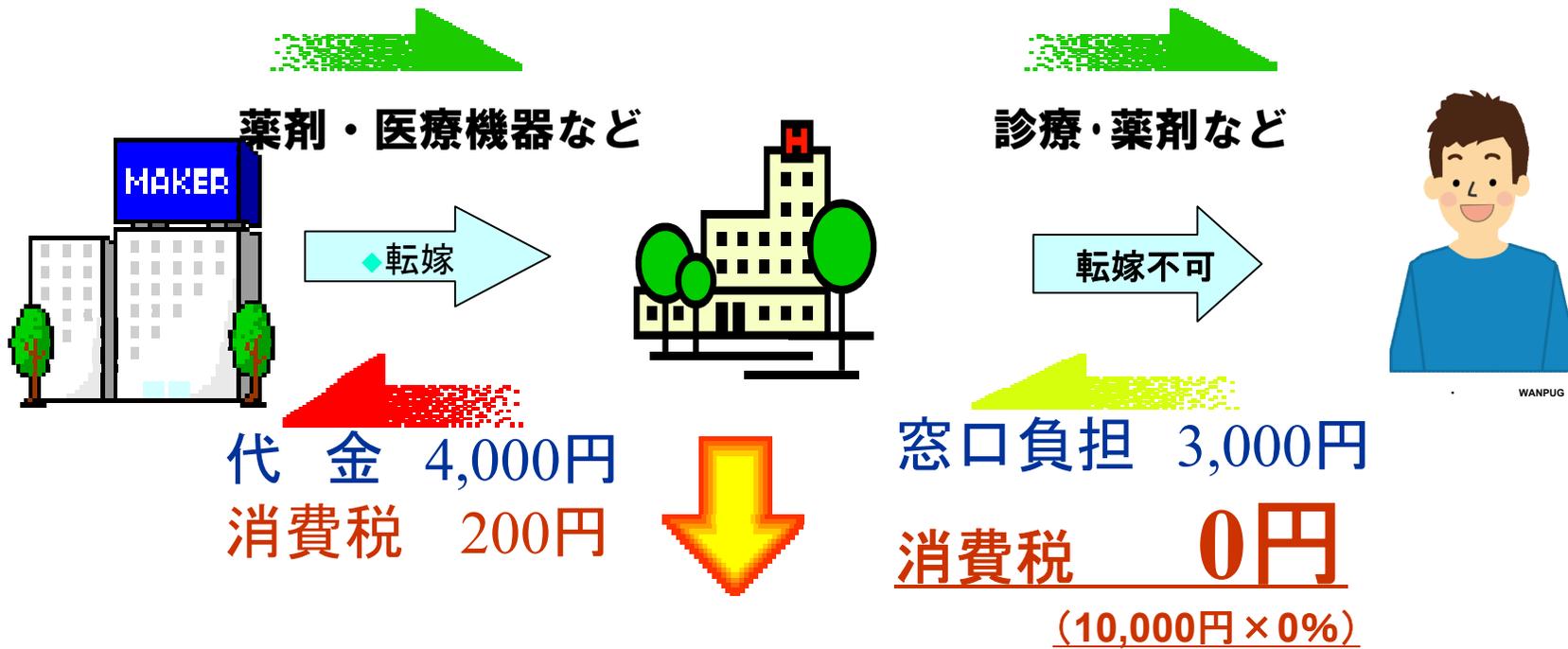


### 受診抑制が悪化。還付もされない？

- ①一旦、窓口で消費税の負担を求められるため、**受診抑制が悪化する。**
- ②年金・医療等の社会保険料負担分と相殺され、**実際には手元に還付されないことも想定される。**
- ③同種の制度を採用するアメリカでは 過誤・不正支給が全体の23~28%と報告。**受給資格のある4人に1人は申請していない。**日本でも同様な可能性。

# 税制で解決4 私たちが提案する「ゼロ税率」

(現行5%の下で、患者0%に)



医療機関への還付額200円  
 $0円 - 200円 = \underline{\underline{\Delta 200円}}$

国に申告して、支払った  
200円の還付を受ける。



## 患者も医療機関も、消費税負担は0円

# 「ゼロ税率」こそ適切な解決策

- ◆ 医療の公共性の観点から、“命と健康には消費税は課さない”とする国の方針を**完全に徹底させたもの**。
- ◆ 所得の低い人ほど負担が重い消費税。この上、医療（窓口負担）で、患者に消費税を負担させることは許されない。
- ◆ 公共性が高い医療へ課税（＝解決1、2、3を採用）すれば...
  - **他の非課税分野も課税（＝消費者に負担増）される危険**。

ex 介護保険サービス、学校の授業料・入学金、教科書譲渡、家賃など



**先進国で保険医療に消費税をかけている国などない。**

# 消費税の増税は...社会保障のためか？①



## 悪くなるばかりの社会保障

	1988年 (消費税導入前)	現在
サラリーマンの 医療費自己負担	1割	3割
老人医療の 自己負担	800円/月 (75歳)	1割または 3割/毎回(75歳)
国民年金保険料	7,700円/月	15,020円/月
障がい者福祉の 自己負担	8割の人員費 (7割負担)	自立支援法実施で 原則1割定額負担
特養ホームの 待機者	2万人	42万人

◆ これまでも、消費税は社会保障のためと導入・増税されてきたが、医療・社会保障は悪くなるばかり。

- 窓口負担は増大
- 年金保険料は倍増
- 特養ホームの待機者は20倍以上へ...

消費税を導入したとき、高齢化社会に備えるためと言われ、我々税調もそう説明したが、本当はああ言えば一般の人に分かりやすいからということ(加藤寛・元政府税調会長、「週刊新潮」1992.9.3)

# 消費税の増税は...社会保障のためか？②



社会保障を良くするため、当面2015年10月までに消費税を10%へ引き上げます(一体改革)。



国の説明では、増税分5%の内、社会保障の充実に回るのは、1%分(2.7兆円)にすぎない。

消費税引き上げに伴う社会保障等の支出増 → 機能強化 ×	1%相当
制度改革に伴う増 → 機能強化 △	1%相当
社会保障の自然増 → 機能強化 ×	1%相当
年金の国庫負担引き上げ分 → 機能強化 ×	1%相当
機能維持 (介護や福祉の借金穴埋め) → 機能強化 ×	1%相当

→ 消費税を引き上げても、社会保障は改善しない。

## 消費税の増税は...社会保障のためか？③



給付削減メニューが隠れていたり、一体改革以外にもあり、1%分の充実も疑わしい。

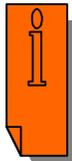
年金給付の削減(物価下落分0.3%減、物価スライド特例分2.5%減、マクロ経済スライド0.9%減)	2兆円
子ども手当の減額(2012.2~)	4,400億円
70~74歳の窓口負担2割へ	1,900億円
介護保険の軽度利用者の負担増	800億円

(2015年までに実施・検討)



え、良くな  
らないの？

→ 政府のいう1%充実分(2.7兆円)も、実際は、  
社会保障の削減で吹き飛んでしまう。



保育の公的責任を放棄する「子ども・子育て新システム」  
が、「充実」分に区分されるなどの問題も...

# 消費税の増税は...社会保障のためか？④



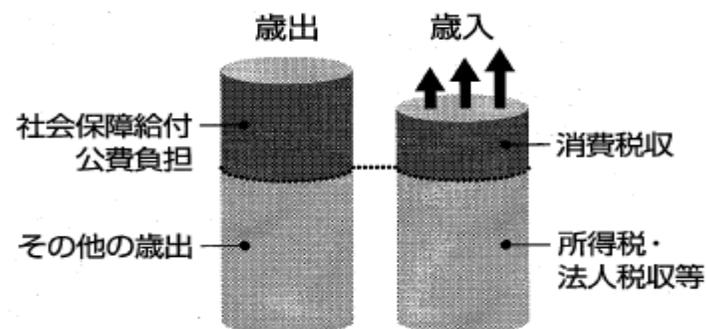
ゆくゆくは、消費税は社会保障(税金投入部分)にのみ使います(目的税化)。ご安心ください。

しかし、目的税にすると...

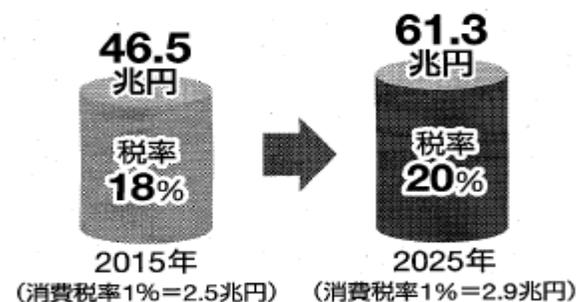
◆ 社会保障費(税金投入部分)と消費税を連動させることで、**際限なく増税ができる**ようになる。

◆ 社会保障費(税金投入部分)を消費税でまかなっていくと...

**国の推計では、2015年で18%、2025年で20%が必要となる！**



社会保障に係わる公費負担

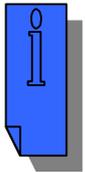


2011年6月2日 社会保障改革に関する集中検討会議資料より作成

# 消費税の増税は、社会保障を悪くする！



消費税を社会保障財源化(目的税)すると、むしろ、社会保障は悪くなる。

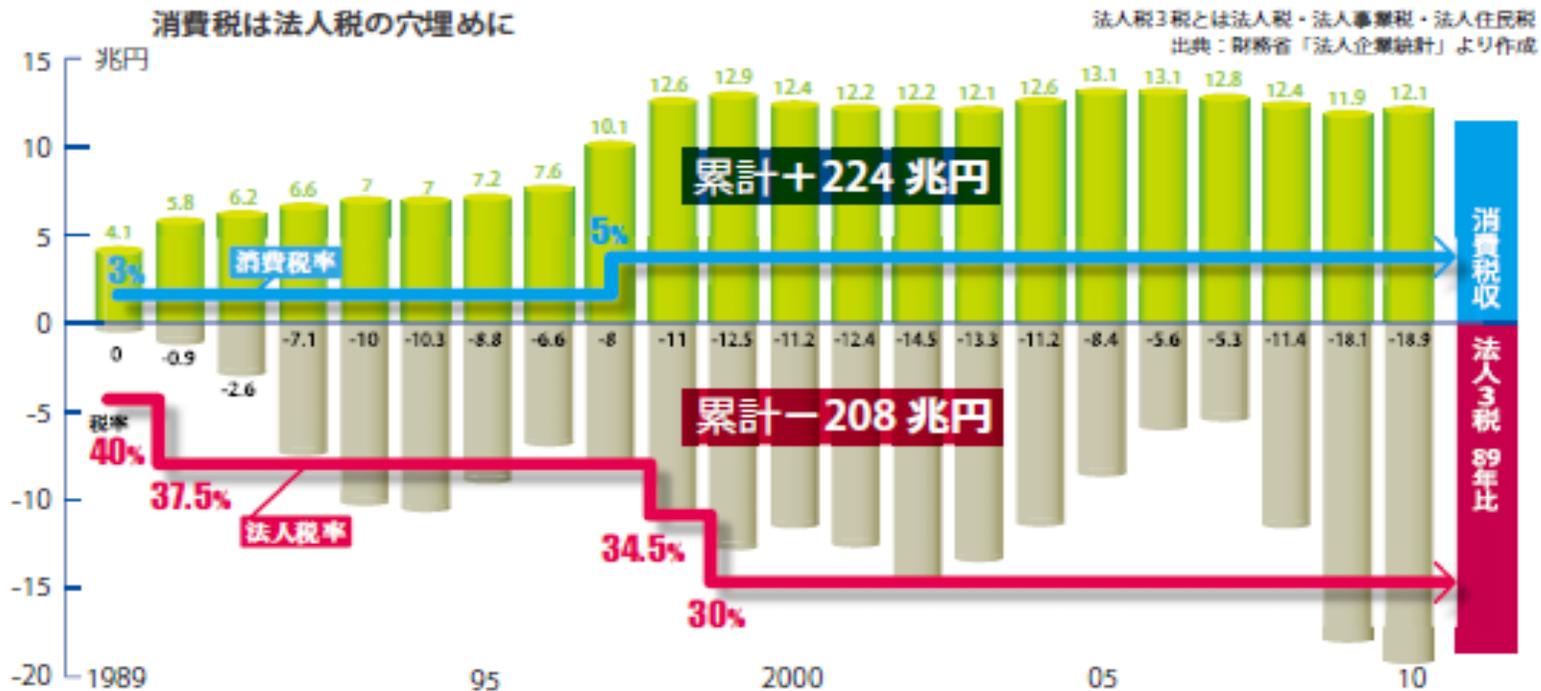


- ◆ 消費税≒社会保障財源となり、所得税や法人税など他の税収は社会保障に使えなくなる。
- ◆ 消費税を引き上げて社会保障を維持・拡充するか、給付の削減を我慢するか、あるいはその両方へという隘路へ追い込まれていく。
- ◆ 低所得者ほど負担の重い消費税を社会保障財源にすることは、社会保障の原資を低所得者に求めるということ。本末転倒！

# 消費税の増税は、法人税減税のため！



消費税の導入・引上げとともに、法人税は減税してきた結果、消費税収は法人税減収で消えてしまった。社会保障は良くなりようがない。



これまでも、今も、これからも、法人税は減税...



2012年より、2%引下げ、2015年より2.5%引下げる。以降も、可能な限り引下げる方向で見直していく(一体改革・大綱)。

# 消費税の増税で、財政再建はできるか？①

 **できない。消費税増税で景気・経済は悪化へ**

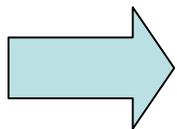
◆ 1997年橋本内閣

・消費税3%→5%

・定率減税(所得税・住民税)の廃止

・サラリーマン本人窓口負担2割引上げ

→ 日本のGDP-2%に。景気低迷へ。



消費税増税と社会保障の抑制・削減は

①国民の安心と生活を壊し

②内需を冷え込ませ

③経済も悪化させる



WANPUG

**再び繰り返してはならない危険な道！！**

# 消費税の増税で、財政再建はできるか？②



WANPUG



## 消費税10%による経済へのダメージ

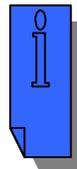
実質家計消費支出の減少	13兆9,180億円
国内生産の減少	21兆2,643億円
付加価値(≒GDP)の減少	12兆2,046億円
労働量の減少(就業者)	157.5万人
労働量の減少(雇用者)	114.9万人
税収(国・地方)の減少	2兆1,660億円

(労働運動総合研究所試算より作成)

収入が減少し、貯蓄なし  
世帯が増加、国際経済  
情勢も悪化する中...

→ 1997年時を倍する5%増  
税を実施すれば、経済・  
生活への打撃は甚大。

→ 雇用悪化、社会不安の  
広がりに伴い、むしろ財  
政支出が拡大する懸念。

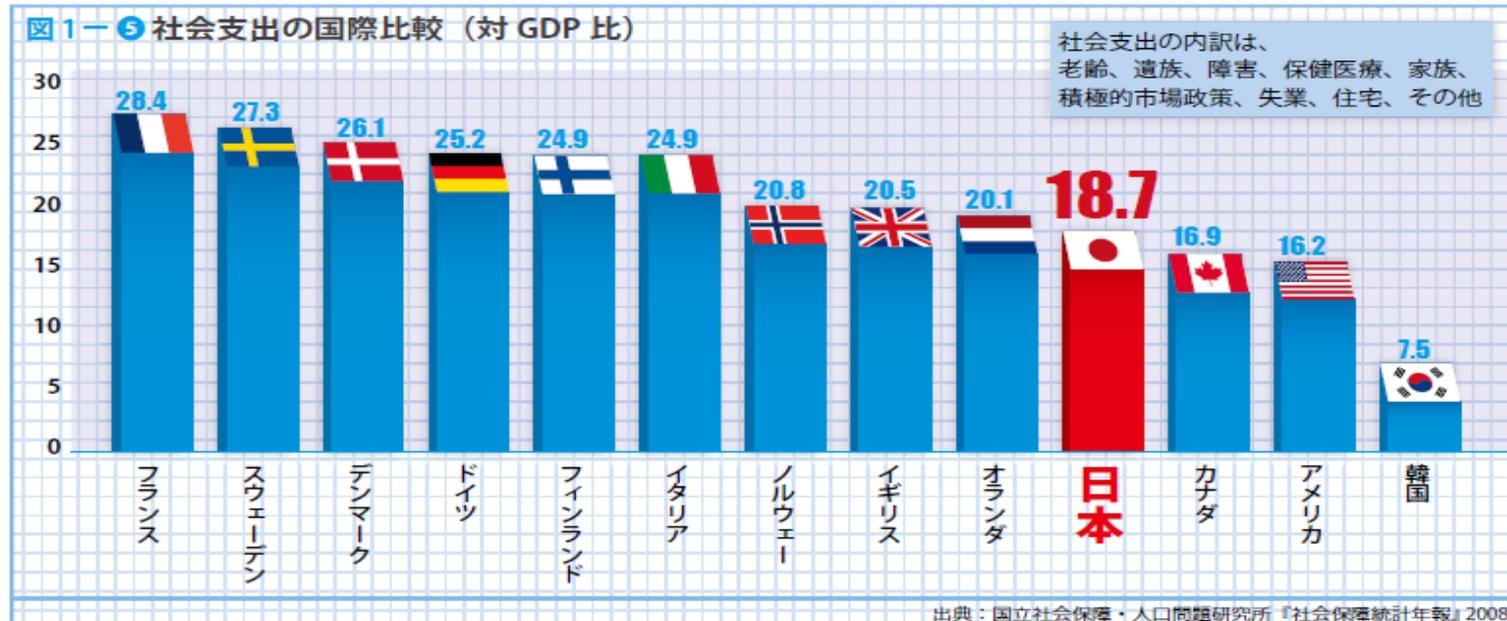


“増税後も(国民が)自己防衛のため貯蓄水準を維持しようとするれば、消費が減って景気は後退し、所得税や法人税の税収入も減り、結果的に財政再建は失敗に終わる” (富士通総研エコノミスト・根津利三郎、同研HPより)

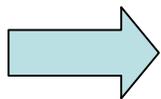
# 財政危機の原因は何か①



社会保障は関係ない。



日本の社会保障費の水準は、フランス・北欧諸国の水準の2/3、ドイツ・イタリアの水準の3/4にとどまる。

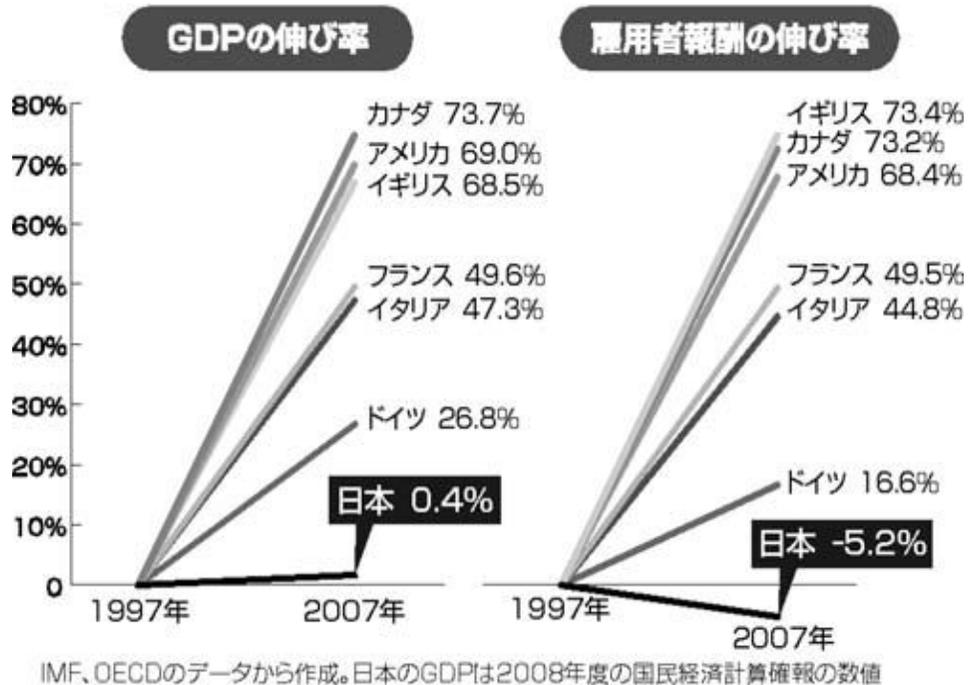


日本よりも高い社会保障支出を行う欧州は、日本のような財政危機ではない。では、原因はどこに...？

# 財政危機の原因は何か②



## 1. 経済が成長していないから。



構造改革で、派遣解禁、リストラ、賃金引下げを続けた結果、深刻な需要不足（デフレ）に陥り、売上げ（名目GDP）が全く伸びず、経済が成長していない。

**経済成長できないと、...財政赤字を二重に悪化。**

- ①売上げ・所得が落ち国民が貧困化していくため、所得税・法人税などの税収が落ち込んでいく。
- ②経済規模が大きくなると、財政における借金の重み（対GDPに占める債務残高の比率）が大きくなっていく。

# 財政危機の原因は何か③

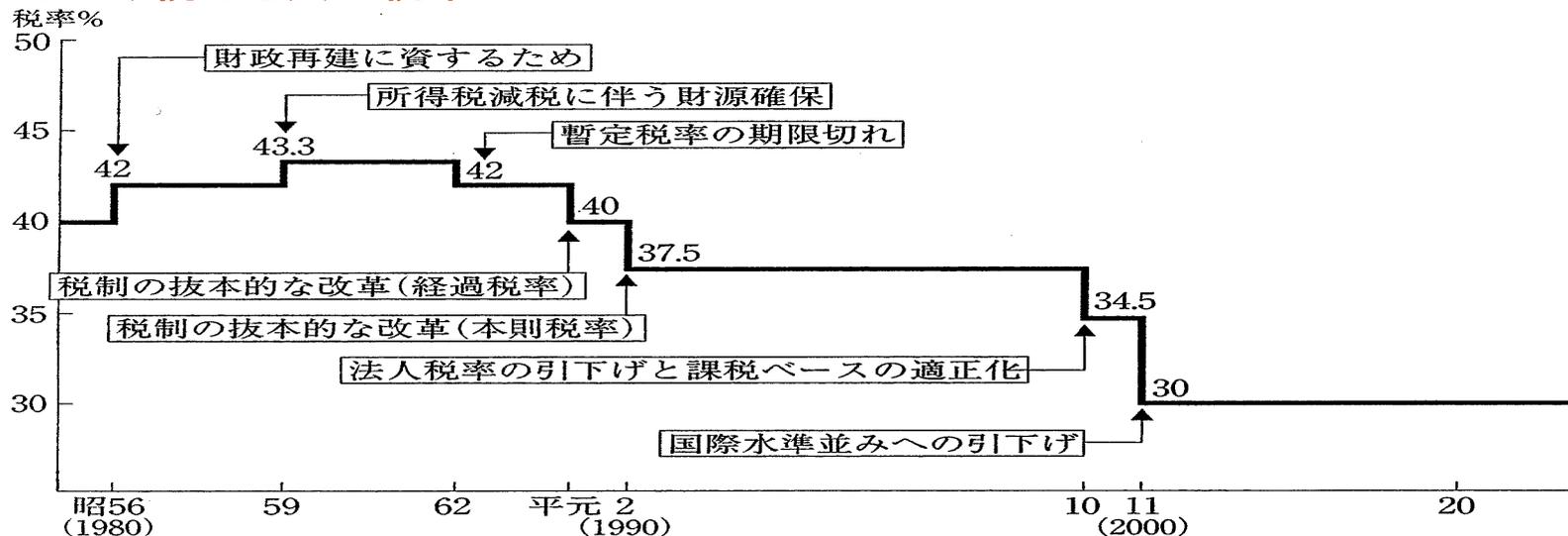
## 2. 大企業・金持ちへの行きすぎた減税も問題

### 所得税率などの推移

年分(住民税:翌年度分)	1974	1984	1987	1988	1989	1995	1999	2007
住民税の最高税率	18%	18%	18%	16%	15%	15%	13%	10%
最高税率 (所得税と住民税の合算)	93%(注)	88%(注)	78%	76%	65%	65%	50%	50%
所得税率の刻み数	19	15	12	6	5	5	4	6
住民税率の刻み数	13	14	14	7	3	3	3	1

(注)1974年及び1984年については賦課制限がある。

### 下がり続ける法人税率

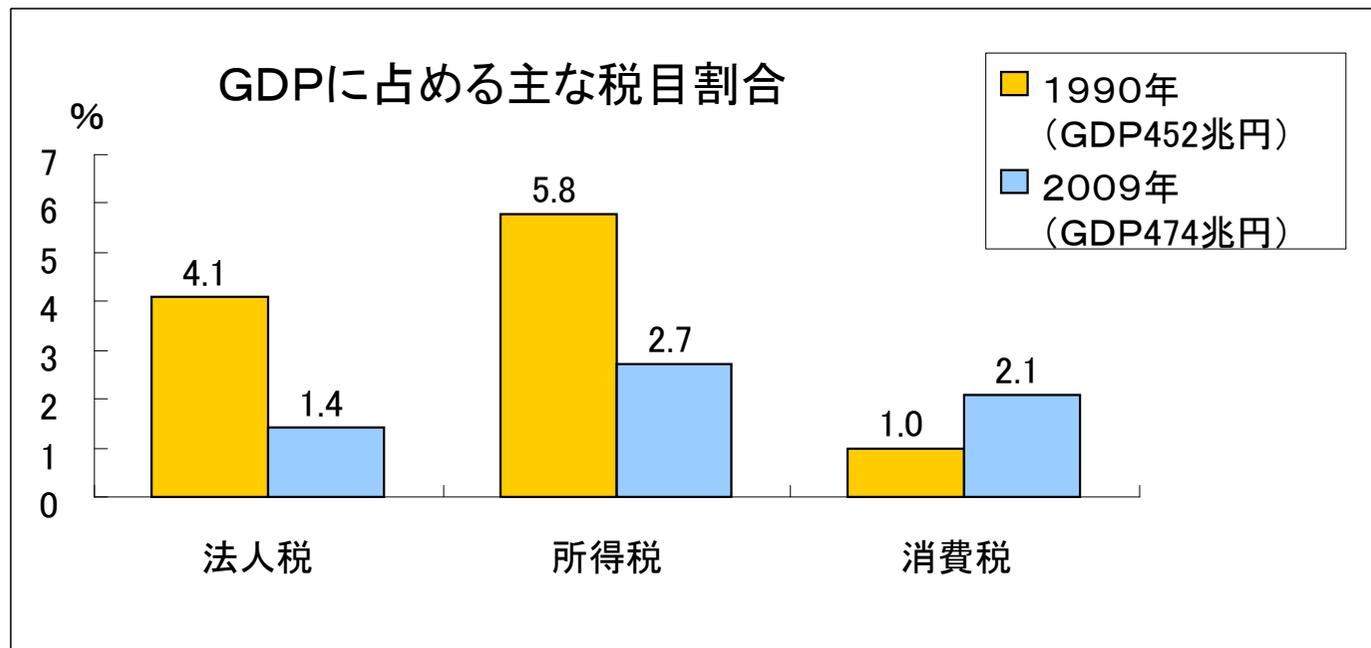


出所：財務省ホームページ

## 財政危機の原因は何か④

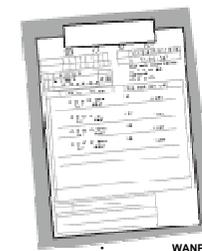


最高税率を引き下げ、税率段階の刻みを少なくしてきた結果、**法人税・所得税は半減！**



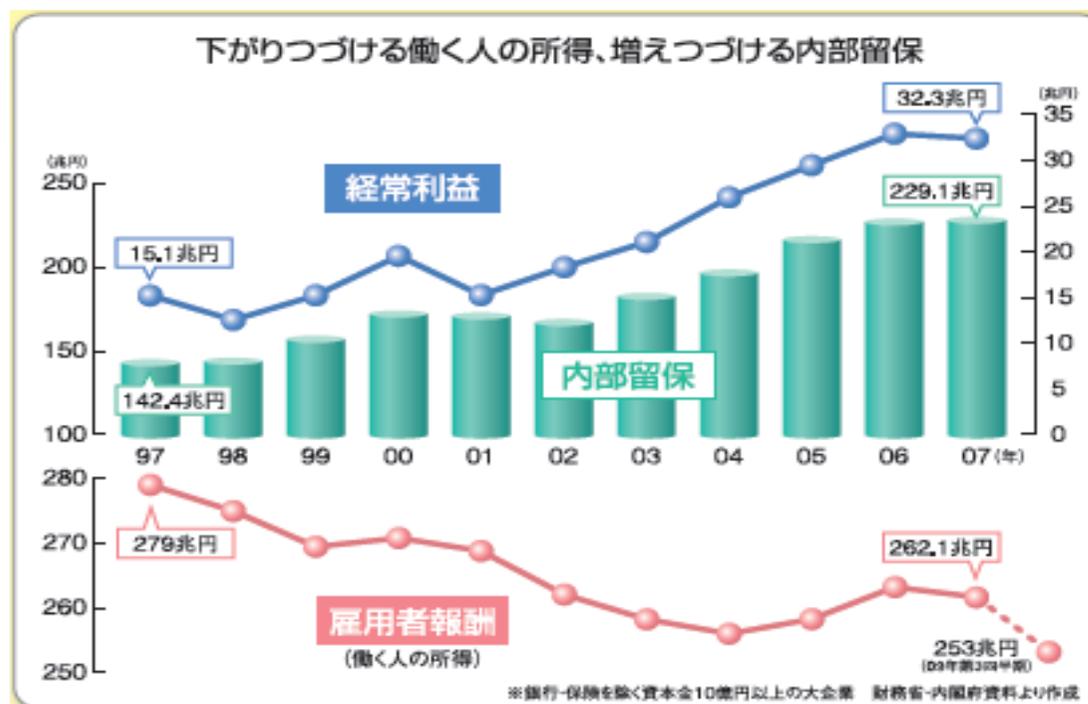
日本は、先進国内で**税収規模(対GDP比)がワースト2位(2009)**。日本**15.9%**で、**OECD平均24.6%の約2/3の水**準。法人税、所得税などを強化し、**経済規模に見合った税収構造をつくる**ことが必要。

# 社会保障充実、財政危機打開へ



## 暮らし・内需を支える成長戦略を

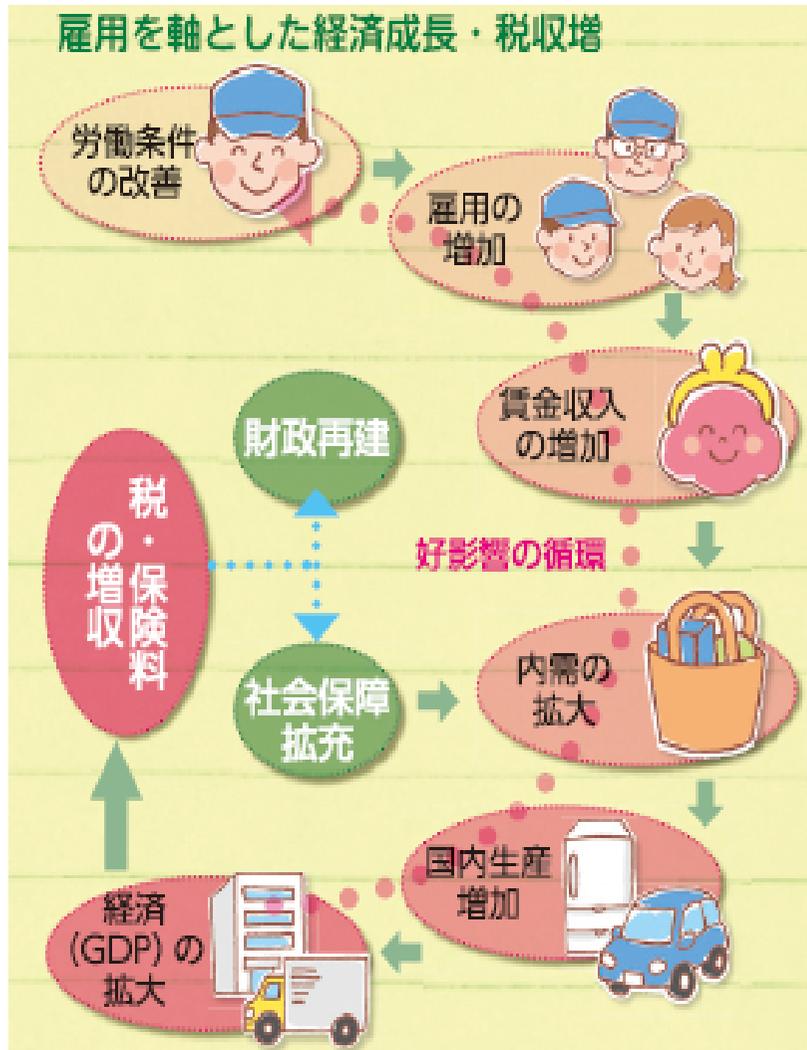
- 派遣・非正規の活用、法人税減税の結果、大企業は巨額の内部留保を抱え込むようになっている。



大企業には負担に耐えるだけの体力を温存。  
眠っている内部留保の有効な活用が必要。

# 社会保障充実、財政危機打開へ

## 内部留保を活用して雇用の改善を



内部留保(の一部)を雇用の改善に役立て、家計・消費を暖めることで、経済は成長し、税・保険料の増収が見込まれる。

### 財界系シンクタンクも「賃上げを」

日本経済の最大の問題点は、賃金が上がらないことである。…デフレも、格差拡大も、消費低迷も、円高も、財政赤字拡大もすべての問題の原因は、賃金が上がらないことにある。健全な日本経済を再び取り戻すために、中期的な経済目標としてゆるやかな賃上げを中心に据える必要がある。

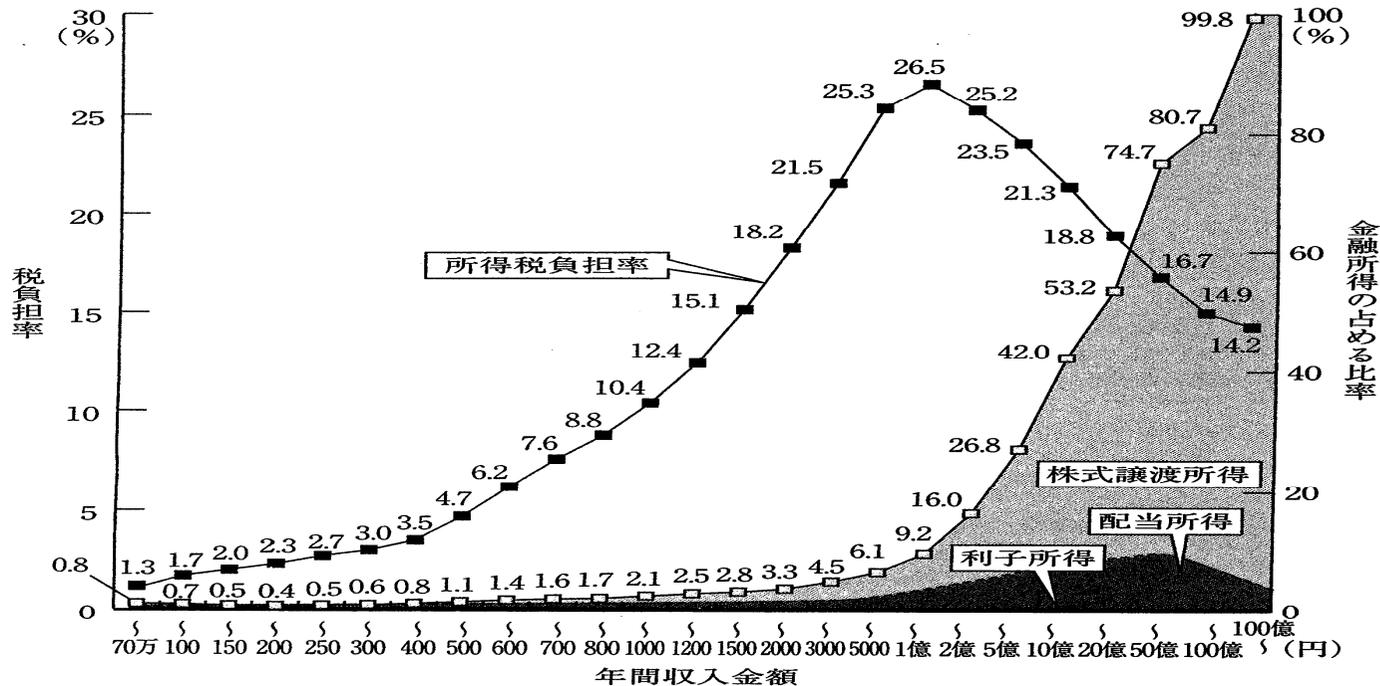
(北井義久・日鉄技術情報センターチーフエコノミスト、景気浮揚 日本に必要な成長戦略とは「賃上げターゲット」政策だ『エコノミスト』)

# 社会保障充実、財政危機打開へ ～所得税の改革①～



## 1億円を境に減る所得税の負担率

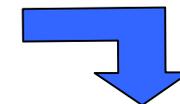
金融所得比率（右目盛）と所得税負担率（左目盛）



資料) 国税庁「申告所得税標本調査」(2007年分)。

出所) 労働総研・研究会資料。

→ 金持ちほど税負担が軽くなる不公平！



# 社会保障充実、財政危機打開へ

## ～所得税の改革②～

	配当課税	株式譲渡益課税
日本	20% (優遇税制で10%に軽減) または総合課税 (10～50%)	20% (優遇税制で10%に軽減)
アメリカ	段階的課税 (0%, 15%) + 別に住民税 (ニューヨーク市の場合, 6.9～12.8%)	
イギリス	段階的課税 (10%, 32.5%, 42.5%)	段階的課税 (18%, 28%)
ドイツ	分離課税 (26.375%) と総合課税 (15～47.45%) の選択制	
フランス	源泉分離課税 (31.3%) または総合課税 (17.8～53.3%)	申告分離課税 (31.3%)

出所) 財務省ホームページ。

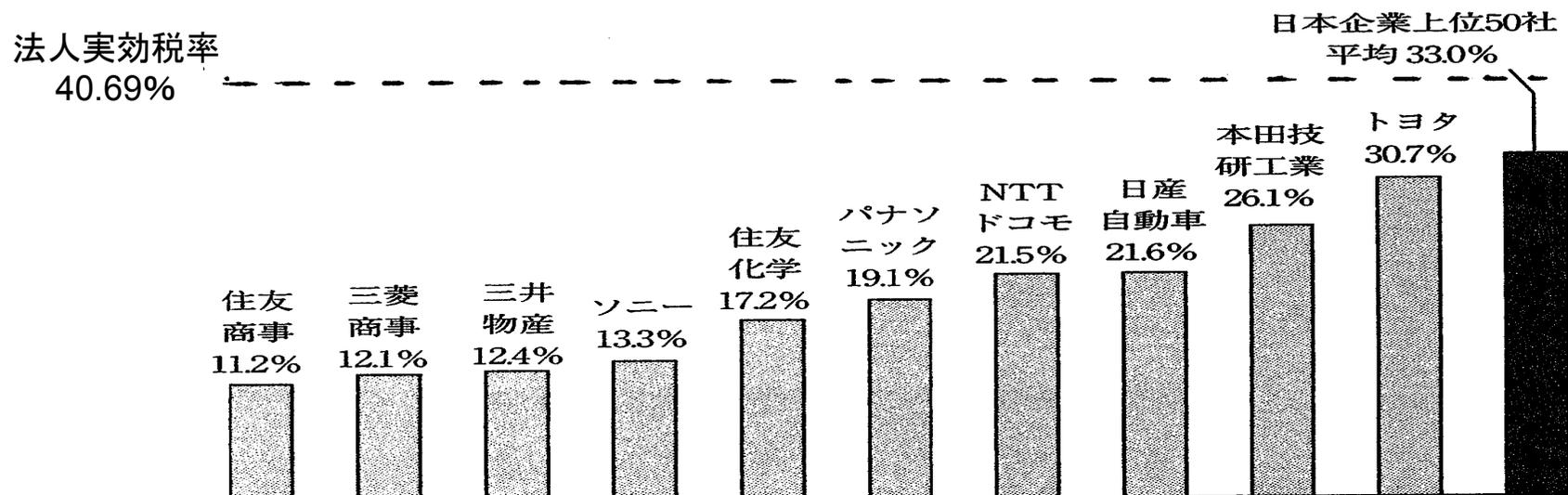
→ 株式売買や配当は、他の所得と切り離れた上で、  
**10%**(所得税率+住民税率)しか課税されない。

# 社会保障充実、財政危機打開へ

## ～法人税の改革①～



主な大企業の実際の法人税負担率(国・地方)



注) バラツキをならすため 2003～2010年度の合計額より計算。  
資料) 各企業の有価証券報告書(2003～2010年度)。  
出所) 全労連・労働総研『2012年国民春闘白書』より作成。



見かけは40.69%、実際は33.0%。



税率がかかる利益の範囲が、優遇税制によって様々な切り詰められているため。実際の負担は軽くなる。

# 社会保障充実、財政危機打開へ

## ～法人税の改革②～

### 「実はそんなに高くない」経団連幹部

- 「私は昔から日本の法人税は、**見かけほどは高くない**と言っています。「表面税率は高いけれども、いろいろな政策税制あるいは減価償却から考えたら、**じつはそんなに高くない**。いまでも断言できませんが、特に製造業であれば欧米並み」  
(『税務広報』2010年1月号)。
- 「ただちに、**法人実効税率を下げなければならぬ**という理屈はあまりない」  
(『国際税制研究』2007年No.18)。

税率をかける利益を縮小させるなどの優遇措置。一部だけでも**4兆5千億円**

政府税調が検討した優遇税制廃止案 総額4兆5千億円

特別償却・割増償却(20措置)の廃止・縮減	1,200~1,400億
準備金(13措置)の廃止・縮減	3,300億
研究開発税制の大幅縮減(重点化)	2,700~5,100億
特定事業用資産の買換え特例の廃止・縮減	700~900億
減価償却制度の抜本的見直し	6,000~8,000億
貸倒引当金・返品調整引当金の廃止・縮減	2,000~2,500億
欠損金の繰越控除の制限	4,000~5,000億
受取配当の益金不算入制度の見直し	1,500~1,700億
一般寄附金の損金不算入制度の廃止・縮減	200~300億
揮発油税・石油石炭税のナフサ免税の見直し	16,800~17,200億
合計	<b>38,400~45,400億円</b>

出所：政府税制調査会(10.11/4)資料より作成



**法人税5%引下げは凍結し、きちんと利益全体に課税することが必要。**

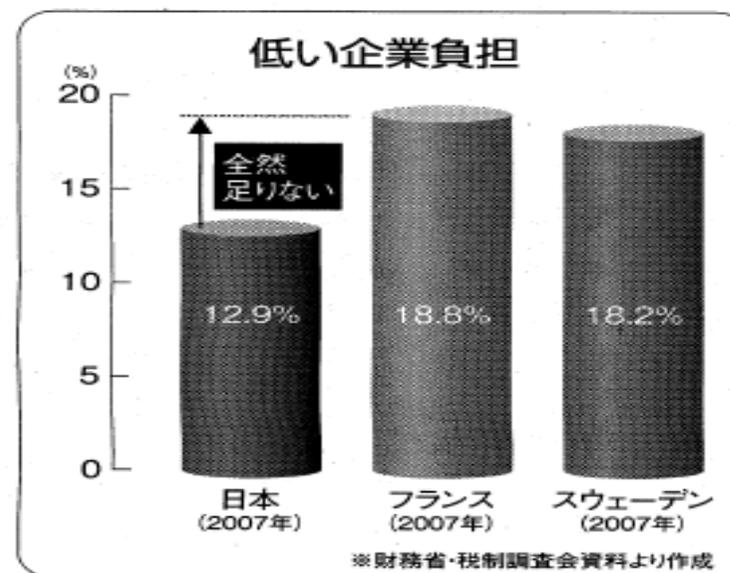
# 社会保障充実、財政危機打開へ ～法人税の改革③～



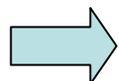
トータルの公的負担で見ても、先進国で高いわけではない。

◆ 税と社会保険料を合わせた企業のトータルの社会的負担を見ても、日本は高いというわけではない。大企業が本来、果たすべき社会的責任を回避している。

日本の企業の社会的負担は高くはない



(注) 社会保険料事業主負担及び法人所得課税収が国民所得に占める割合



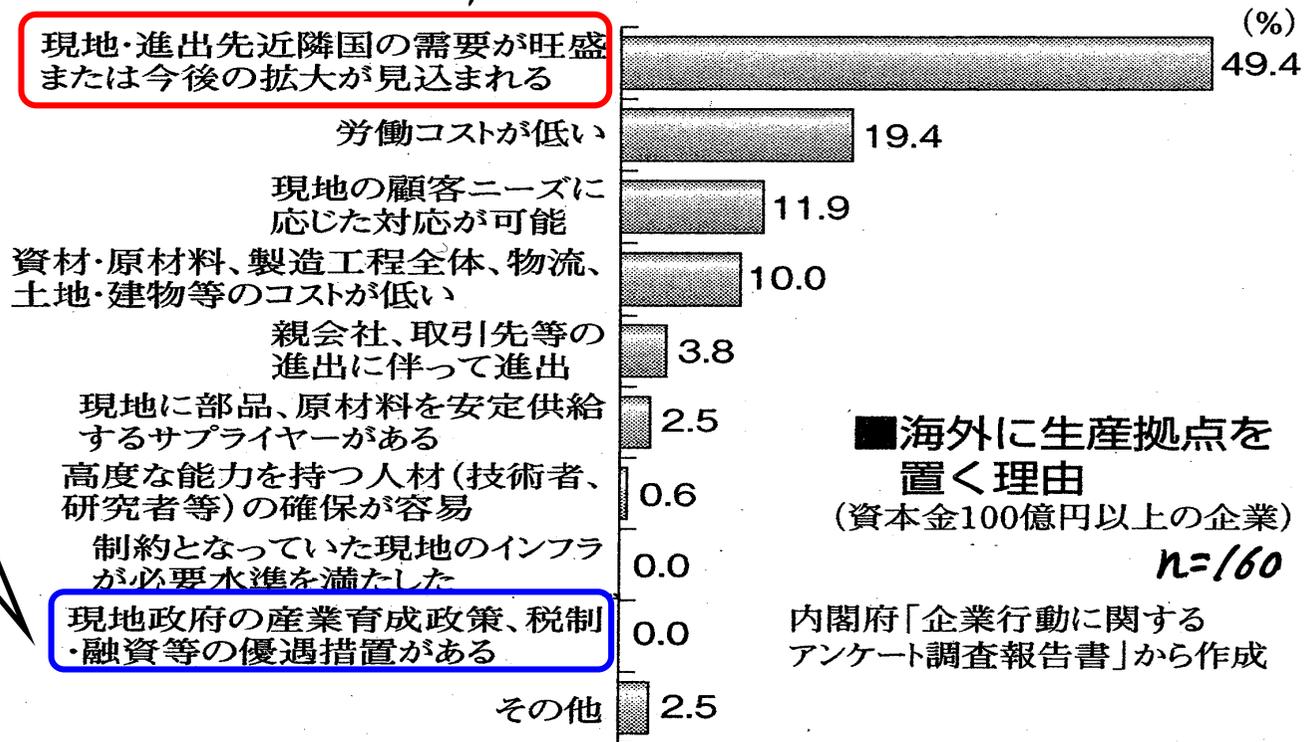
体力のある大企業に応分の負担を求める。

# 社会保障充実、財政危機打開へ ～法人税の改革④～



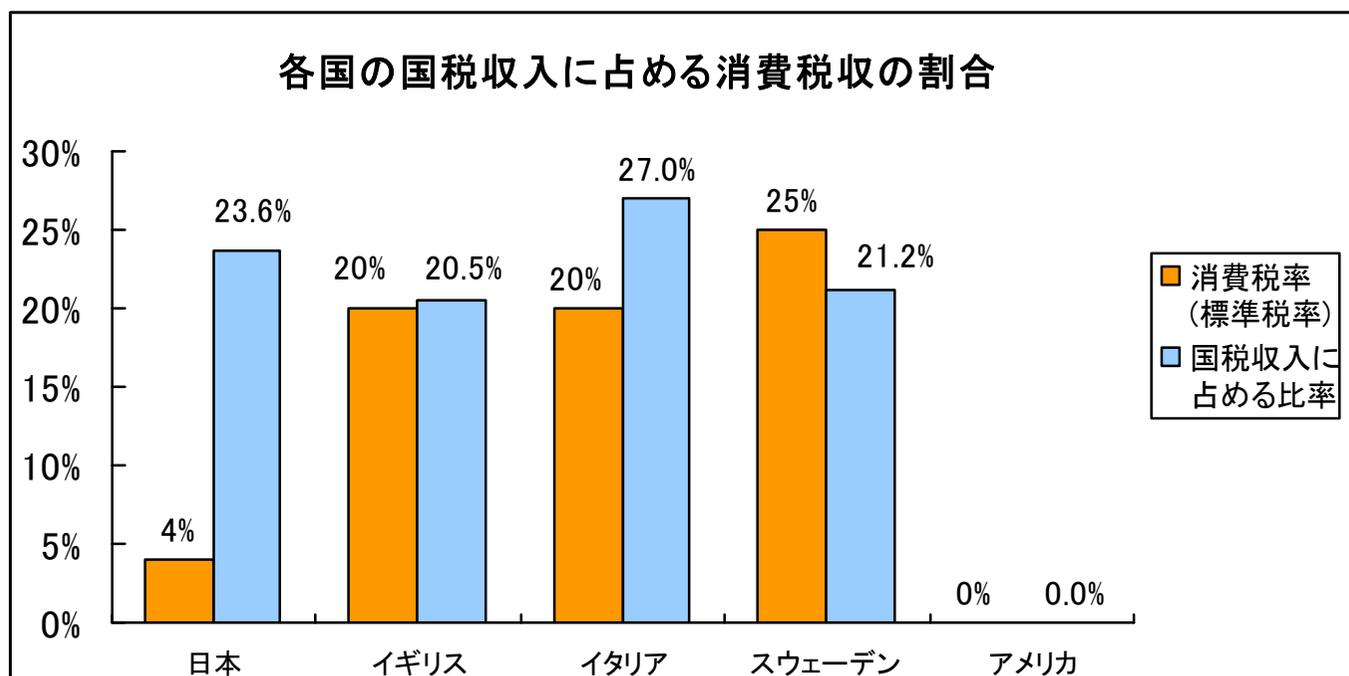
法人税の負担増で海外に進出するのではない。モノが売れる(需要がある)から進出。利益が生まれないことには税制は意味がない。

法人税減税など



むしろ、賃金を引上げて内需を底上げし、国内投資を活性化させればよいということ。

## 税率は低いが...既に欧州なみ。



※日本の消費税4%は国税分。アメリカは地方税（収税等）としての小売税はあるが、連邦税（国税）はない。出所)財務省「財政金融統計月報」712号（2011年8月）、労働総研・研究会資料。

### ◆税率は低いが、国税に占める割合では欧州と大差ない。

①外国は、医療・教育、住宅・不動産など幅広い非課税項目があり、食料品・書籍・医薬品など生活必需品にはゼロ税率・軽減税率などを採用している。

→ 他方、日本では、網羅的に生活に課税し、“消費税漬け”にしている。

②この間の、法人税・所得税減税による税収減も、消費税収の割合を高めている。